

1 基本項目	事 務 事 業 名				地域おこし協力隊事業	担 当 部 署	課 等 名	地域協働課				
	予 算 事 業 名				地域おこし協力隊事業		係 名	定住応援室				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1095				
	事 務 区 分				自治事務		会 計	一般会計				
	事 業 期 間				開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予 算 科 目	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名				目標 1. ともにつくるまち				項	総務管理費	
		政 策 名				政策02. 人と人とがつながるまちづくり				目	企画費	
		施 策 名				施策04. 定住対策の充実						
		基本事業名				基本事業04－1. 定住人口の拡大						
	根 拠 法 令								総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業		該当		

2 事業概要	事業概要	都市部の人材を受け入れ、地域の課題解決や農林漁業の支援、住民との交流等地域協力活動に従事することで、地域の活性化を図るとともに、定住人口を増やす。						
	対象	市民、地域団体						
	手段 （活動指標）	地域の活動を支援。						
	意図 （成果指標）	地域が活性化する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地域おこし協力隊員	人	3	3	2	1	50.0%	5
	成果	②							
		① 協力隊の活動事業数	数	25	30	20	5	25.0%	20
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	8,957,882	8,066,609	15,987,000	6,077,258		-24.7%	24,360,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	25,576	34,340	3,990,000	7,422		-78.4%	12,082,000
		⑤一般財源	円	8,932,306	8,032,269	11,997,000	6,069,836		-24.4%	12,278,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	—	50.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,500	1,200	1,200	1,500	—	25.0%	1,200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	6,156,000	4,924,800	4,924,800	6,156,000	—	25.0%	4,924,800
	総 費 用 (A+B)		円	15,113,882	12,991,409	20,911,800	12,233,258		-5.8%	29,284,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	第7期の協力隊は、農事組合法人長引野を受入れ団体とし、主にりんご栽培について学ぶ。受入先以外でも、市内外で開催される研修会に参加し、農業に関する勉強に励んだ。また、協力隊1年目として、国や県の協力隊向け研修会へ参加し、協力隊の意義や任期終了後について学び、これからの活動に向けて積極的に知識等を身に着けた。 第8期の協力隊を募集する際は、受け入れ先と配属課にも関わっていただき、魅力ある募集内容の作成、採用後の隊員の受け入れ体制の整備に力を入れた。隊員の3年間の活動内容を作成し、隊員卒業後のイメージができる計画をたて、定住を目標とする。 毎月提出してもらう活動報告書について、昨年同様、GoogleスプレッドシートをGoogleドライブ内で共有することで、毎日双方で確認しながら、日記のように習慣づけることができた。配属課にも日々確認していただき、隊員の所感等を把握してもらうことで、悩みなどをすぐに共有できるようにした。隊員にとっても、過去を振り返ることができる日記帳のような感覚で入力してもらっており、やりやすいと意見をもらっている。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	地域おこし協力隊の受入れは、計画的かつ公益性の担保に留意しつつ、有能な人材の確保、地域産業・地域コミュニティへの波及効果の創出、本市への定住・定着の実現につながるよう、事業担当課との連携により取り組む。			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
			② 実施主体の適正化	1 適正である					
			③ 負担割合の適正化	1 適正である					
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業			担当	課等名	地域協働課
	予算事業名	定住促進事業			係名		定住応援室
	新規・継続区分	継続事業			電話番号		0765-23-1095
	事務区分	自治事務			会計		一般会計
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		
	目標名	目標1. ともにつくるまち			款		総務費
	政策名	政策02. 人と人とがつながるまちづくり			項		総務管理費
	施策名	施策04. 定住対策の充実			目		企画費
	基本事業名	基本事業04ー1. 定住人口の拡大			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし
					評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住応援サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。					
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者					
	手段（活動指標）	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住応援サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加					
	意図（成果指標）	魚津市の定住、移住者が増える。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 定住交流PR活動	回	4	7	10	8	80.0%	10
	成果	② SNS等の情報発信媒体の登録者数	人	1,428	1,681	1,730	1,860	107.5%	1,960
		① 相談窓口を通じた県外からの移住者数	人	36	53	55	54	98.2%	60
		② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	98	99	99	100.0%	99

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	12,787,679	15,208,537	18,979,000	16,601,699		9.2%	16,019,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円	450,000	307,000	4,000,000	5,578,000		1716.9%	2,500,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	7,407,861	10,832,461	1,114,000	849,200		-92.2%	7,119,000
		⑤一般財源	円	4,929,818	4,069,076	13,865,000	10,174,499		150.0%	6,400,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	3,000	1,700	2,100	2,100	—	23.5%	2,100
		③人件費（②×④ 1,404 円）(B)	円	12,312,000	6,976,800	8,618,400	8,618,400	—	23.5%	8,618,400
	総 費 用 (A+B)		円	25,099,679	22,185,337	27,597,400	25,220,099		13.7%	24,637,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等					
	・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案 ・移住・定住対策の庁内調整 ・移住定住情報等の発信 ・移住・定住相談、移住・定住者へのサポート ・移住者交流会の実施 ・移住相談窓口相談件数 42件 ・魚津市子育て新婚世帯移住助成金 59件 計7,400千円 （子育て）1年目：12件×200千円＝2,400千円 5件×100千円＝ 500千円 2年目：19件×100千円＝1,900千円 3年目：9件×100千円＝ 900千円 （新婚）3件×200千円＝ 600千円 11件×100千円＝1,100千円 ・魚津市新婚ライフわくわく応援事業 計1,617千円 9件申請 ・お試し移住住宅（4室）合計14名使用 道下団地（1室）：ふるさとワーキングホリデー事業参加者4名と移住希望者（地域おこし協力隊員）1名の計5名が使用。 天王団地（3室）：移住希望者（地域おこし協力隊員を含む）計9名が使用。子育て世帯1組、夫婦世帯1組、単身者3組。					

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
	効 率 性	A	B	② 類似事業の有無	1 なし	移住希望者へのアプローチと移住者の定住に向けたサポートのバランスを考えて、今後も取り組んでいきたい。	
	結果（総括）	A	B	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1
基本項目

事務事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業				担当	課等名	地域協働課
予算事業名	ふるさとワーキングホリデー推進事業				係	名	定住応援室
新規・継続区分	継続事業				電 話 番 号	0765-23-1095	
事務区分	自治事務				会 計	一般会計	
事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
総合計画	目標名	目標 1. ともにつくるまち			項	総務管理費	
	政策名	政策02. 人と人とがつながるまちづくり			目	企画費	
	施策名	施策04. 定住対策の充実			総合計画主な事業		
	基本事業名	基本事業04ー1. 定住人口の拡大			総合戦略との関連		
	根拠法令				集中プランとの関連		
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業			該当

2 事業概要	事業概要	都市部を中心とした県外の若者等が、働いて収入を得ながら一定期間魚津市に滞在し、市民との交流などによって魚津の暮らしを体験する。							
	対象	都市部を中心とした県外の若者等							
	手段 (活動指標)	継続的なつながりを持つ。							
	意図 (成果指標)	若年者が魚津市内に定住する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ふるさとワーキングホリデー参加者数	人	-	11	10	17	170.0%	10
		②							
	成果	①							
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	-	1, 175, 634	2, 323, 000	1, 473, 400		25. 3%	2, 185, 000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他 (使用料、雑入等)	円		1, 175, 634					2, 185, 000
			⑤一般財源	円			2, 323, 000	1, 473, 400			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	-	1	2	1	-	0. 0%	1	
		②年間所要時間	時間	-	600	600	600	-	0. 0%	500	
		③人件費 (②×@ 4, 104 円) (B)	円		2, 462, 400	2, 462, 400	2, 462, 400	-	0. 0%	2, 052, 000	
	総 費 用 (A + B)		円		3, 638, 034	4, 785, 400	3, 935, 800		8. 2%	4, 237, 000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・ 8月～9月 ミラージュランド・中島果樹園・NOROSHI FARMで計9人を受入 ・ 10月～11月 中島果樹園・源七で計2人を受入 ・ 12月～1月 魚津酒造で計2人を受入 ・ 2月～3月 NOROSHI FARM・源七で計4人を受入 令和6年度受入人数は合計17人となった。 7月に総務省主催のオンライン説明会に参加し、募集を行った。参加者の多くは、「ふるさとワーキングホリデーポータルサイト」を見ての応募が多かった。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持		○ 事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	多くの参加者があったことは良かったが、募集期間を特に定めていなかったために、メリハリがなかった。 募集スケジュールを設定し、目的に沿った事業を展開していく。 来年度は、募集期間を定め、より就職を意識した、インターン形式の内容づくりを進めていく。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
② 実施主体の適正化				1 適正である					
③ 負担割合の適正化				2 改善の余地あり					
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名	ふるさとキャリア教育推進事業				担当	課等名	教育総務課
	予算事業名	ふるさとキャリア教育推進事業				係	名	学校教育係
	新規・継続区分	継続事業				電話番号		0765-23-1044
	事務区分	自治事務				会計		一般会計
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	款	教育費
	目標名	目標1. ともにつくるまち				項		教育総務費
	政策名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				目		学校教育費
	施策名	施策04. 定住対策の充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	基本事業名	基本事業04－1. 定住人口の拡大				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	根拠法令					集中プランとの関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者（歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など）と連携し、児童生徒に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。キャリア教育講演会により、自分を見つめ直し、将来の夢等を考える。						
	対象	市内小中学生						
	手段（活動指標）	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ						
	意図（成果指標）	魚津の「自然・文化・歴史・産業・人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 受講可能な講義数	件	5	7	7	7	100.0%	8
		② 市内中学2年生の生徒数	人	299	294	274	267	97.4%	267
	成果	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,397	1,872	1,825	1,821	99.8%	2,043
		② 自分の将来について考えた生徒数	人	262	265	274	256	93.4%	256

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	6,560,740	2,406,900	4,393,000	3,545,927		47.3%	5,166,000
		財源内訳								
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円			480,000	671,400			755,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円		2,406,900	3,157,000	2,577,664		7.1%	2,000,000
		⑤一般財源	円	6,560,740		756,000	296,863			2,411,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	300	240	240	240	—	0.0%	240
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	984,960	984,960	984,960	—	0.0%	984,960
	総 費 用 (A+B)		円	7,791,940	3,391,860	5,377,960	4,530,887		33.6%	6,150,960

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。 1年…まちを知る（水族博物館、ミラージュランド等） 2年…まちを知る（図書館、給食センター、ありそドーム等） 3年…地場産業を体験する（市内民間事業者による6つのメニュー） 4年…水循環を学ぶ（浄化センター、高円堂用水等） 5年…三大奇観を学ぶ（埋没林博物館にて三大奇観の講義） 6年…歴史を学ぶ（歴史民俗博物館、先人ミュージアム等） 中1年…キャリア教育講演会 中2年…社会に学ぶ14歳の挑戦									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥当性	A	A	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				②目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有効性	A	A	①目標達成度	1 高い	方針の説明等	
				②類似事業の有無	1 なし	魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。積極的に推進すべき事業である。	
				③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
	効率性	A	A	②実施主体の適正化	1 適正である		
				③負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事 務 事 業 名					担 当 部 署	課 等 名	地域協働課
	予 算 事 業 名						係 名	市民交流係
	新規・継続区分						電 話 番 号	0765-23-1131
	事 務 区 分						会 計	一般会計
	事 業 期 間					予 算 科 目	款	総務費
	総合 計画	目 標 名	目標 1. ともにつくるまち				項	総務管理費
		政 策 名	政策02. 人と人がつながるまちづくり				目	一般管理費
		施 策 名	施策04. 定住対策の充実					
		基本事業名	基本事業04-2. 若者が住みたくなるまちづくりの推進					
	根 拠 法 令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）		
					集中プランとの関連	関連なし		
					評価対象年度の重点事業	非該当		

2 事業概要	事業概要	独身男女へ出会いの機会を提供し、結婚の機運向上を図り、結婚・妊娠・出産を経て、人口減少に歯止めがかかる。							
	対象	市民							
	手段 （活動指標）	婚活イベント実施やマリッジサポート（お見合い事業）を実施する。							
	意図 （成果指標）	婚姻する人が増える。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① イベント開催数	回	8	3	6	6	100.0%	3
		② マリッジサポート登録者数	人	74	77	70	70	100.0%	70
	成果	① 婚姻成立数	組	0	0	1	1	100.0%	1
		②							

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	1,372,480	721,228	896,000	455,690		-36.8%	1,210,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円	425,000	201,000	519,000	244,000		21.4%	792,000
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円		10,000	10,000	20,000		100.0%	20,000
			⑤一般財源	円	947,480	510,228	367,000	191,690		-62.4%	398,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	1,000	300	300	900	—	200.0%	900	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	4,104,000	1,231,200	1,231,200	3,693,600	—	200.0%	3,693,600	
	総 費 用 (A + B)	円	5,476,480	1,952,428	2,127,200	4,149,290		112.5%	4,903,600		

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	滑川市と合同で婚活セミナー4回、婚活イベント2回を実施。 婚活セミナーでは、婚活イベントに参加する独身男性を対象にスキルアップセミナーを実施した。また、マリッジサポート加入促進を目的とし、独身女性向けにもスキルアップセミナーも実施した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	○事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	C	C	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	お見合い制度である「こうのとりのマリッジサポート」を「うおづマリッジサポート」に名称変更し、従来の枠組みでの事業推進は困難と判断したため、事業縮小する。婚活イベントは3市連携による拡充を図るほか、結婚相談所との連携など、より効果が見込める取組に注力する。			
				③ 上位施策への貢献度	3 低い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり						

1 基本項目	事 務 事 業 名				子育て新婚世帯住宅取得支援事業		担当部署	課 等 名		都市計画課		
	予 算 事 業 名				都市機能整備事業			係 名		建築住宅係		
	新規・継続区分				継続事業			電 話 番 号		0765-23-1031		
	事 務 区 分				自治事務			会 計		一般会計		
	事 業 期 間		開始年度	令和3年度	終了年度	令和8年度	予算科目	款		土木費		
	総合計画	目 標 名		目標1. ともにつくるまち				項		都市計画費		
		政 策 名		政策02. 人と人がつながるまちづくり				目		都市再生整備費		
		施 策 名		施策04. 定住対策の充実				総合計画主な事業 記載あり（評価対象）				
		基本事業名		基本事業04－3. 住宅対策の推進								
	根 拠 法 令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）			
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし				
						評価対象年度の重点事業		該当				

2 事業概要	事業概要	子育てまたは新婚世帯が、市内に100万円以上の住宅を取得した場合、50万円を補助することにより、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進する。若年新婚世帯(30代以下)を対象に、補助額を加算する(30万円または60万円)。							
	対象	子育て世帯または新婚世帯							
	手段 (活動指標)	市内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する							
	意図 (成果指標)	市内への移住定住の促進を図る							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数	件	56	45	62	70	112.9%	60
		② 補助金額	円	28,000,000	22,500,000	27,100,000	36,100,000	133.2%	32,100,000
	成果	① 定住者数	人	166	131	150	242	161.3%	210
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	28,000,000	22,500,000	40,100,000	36,100,000		60.4%	32,100,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円			1,400,000	800,000			1,400,000
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	28,000,000	22,500,000	38,700,000	35,300,000		56.9%	30,700,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	4	4	—	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	300	600	600	600	—	0.0%	800
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	1,231,200	2,462,400	2,462,400	2,462,400	—	0.0%	3,283,200
	総 費 用 (A+B)		円	29,231,200	24,962,400	42,562,400	38,562,400		54.5%	35,383,200

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	・事業認定を行い、実績報告により補助金を交付することで、定住と子育て支援の充実による少子化対策を推進した。 ・制度の周知を図るため、建築確認申請の受付に合わせ、補助金の対象となる住宅を取得される方に向けて案内を行ったほか、市民課、地域協働課と連携し、転入者や不動産業者に向けてリーフレットを配布・発送した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、子育て支援や市内定住への貢献度などを分析し、より効果的な制度に磨き上げていく必要がある。他市町村の支援事業とも比較検討していく必要がある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当					